

令和元年度

名取市一般会計・特別会計歳入歳出決算
並びに基金の運用状況審査意見書

名取市監査委員



名 監 発 第 69 号
令 和 2 年 8 月 21 日

名 取 市 長 山 田 司 郎 様

名 取 市 監 査 委 員 沼 倉 雅 枝

名 取 市 監 査 委 員 大 泉 徳 子

決 算 審 査 意 見 の 提 出 に つ い て

地方自治法第 233 条第 2 項及び同法第 241 条第 5 項の規定により、審査に付された令和元年度名取市一般会計・特別会計歳入歳出決算及び証書類、その他政令で定められた書類並びに基金の運用状況について審査したので、次のとおり意見を提出する。

目 次

第1 審査の対象	1
第2 審査の期間	1
第3 審査の方法	1
第4 審査の結果	1
1 決算の総括	2
2 一般会計	2
(1) 概況	2
(2) 歳入	3
(3) 歳出	12
3 特別会計	19
(1) 概況	19
(2) 会計別	20
① 国民健康保険特別会計	20
② 土地取得特別会計	23
③ 休日夜間急患センター特別会計	24
④ 介護保険特別会計	25
⑤ 後期高齢者医療特別会計	26
⑥ 被災市街地復興土地地区画整理事業特別会計	27
4 普通会計による決算分析	28
(1) 決算収支	28
(2) 歳入	32
(3) 歳出	32
5 基金の運用状況	37
(1) 積立基金	38
① 財政調整基金	38
② 国民健康保険事業財政調整基金	38
③ 減債基金	38

④ 仙台空港周辺環境整備基金	-----	39
⑤ ふるさと振興基金	-----	39
⑥ 長寿社会対策基金	-----	39
⑦ 新住宅市街地整備基金	-----	40
⑧ ふるさと水と土保全基金	-----	40
⑨ 市営住宅建設基金	-----	40
⑩ 総合福祉センター建設基金	-----	41
⑪ ふるさと寄附基金	-----	41
⑫ こどもまちづくり基金	-----	41
⑬ 森林環境譲与税基金	-----	42
⑭ 災害復興基金	-----	42
⑮ 震災遺児孤児奨学金支給基金	-----	42
⑯ 東日本大震災復興交付金基金	-----	43
⑰ 介護給付費準備基金	-----	43
(2) 定額運用基金	-----	44
① 介護保険貸付基金	-----	44
② 高額療養費貸付基金	-----	44
③ 用品調達基金	-----	45
④ 土地開発基金	-----	45
6 財産の状況	-----	46
7 むすび	-----	49

凡 例

- 1 文中及び各表中の数値は、表示単位未満を四捨五入している。
- 2 構成比(%)は、合計が100となるよう一部調整した。
- 3 各表中の符号の用法は、次のとおりである。
 - 「 — 」・・・該当数値がないもの、算出不能または無意味なもの
 - 「 0 」・・・零または該当数値はあるが、単位未満のもの
 - 「 0.00 」・・・比率において該当数値はあるが、単位未満のもの
 - 「 △ 」・・・負数または減数
 - 「 皆増 」・・・前年度に該当数値がなく、当年度に全額増加したもの
 - 「 皆減 」・・・前年度に該当数値があり、当年度に全額減少したもの

令和元年度名取市一般会計・特別会計歳入歳出決算 並びに基金の運用状況に関する審査意見

第 1 審査の対象

- 令和元年度 名取市一般会計歳入歳出決算
- 令和元年度 名取市国民健康保険特別会計歳入歳出決算
- 令和元年度 名取市土地取得特別会計歳入歳出決算
- 令和元年度 名取市休日夜間急患センター特別会計歳入歳出決算
- 令和元年度 名取市介護保険特別会計歳入歳出決算
- 令和元年度 名取市後期高齢者医療特別会計歳入歳出決算
- 令和元年度 名取市被災市街地復興土地地区画整理事業特別会計歳入歳出決算
- 令和元年度 名取市基金の運用状況

第 2 審査の期間

令和2年7月3日から令和2年8月5日まで

第 3 審査の方法

審査に当たっては、市長から提出された「令和元年度一般会計・特別会計歳入歳出決算書」とその附属書類について、関係法令に準拠して調製されているかを確認し、それらの計数を会計管理者所管の諸帳票及び各課等から提出された決算資料等と照合するとともに、関係職員から説明を聴取し、さらに例月出納検査の結果を踏まえ、名取市監査基準に準拠して実施した。

また、予算執行の適否等を審査し、併せて財政状況についても検討を行った。

第 4 審査の結果

審査に付された各会計決算書、附属書類及び基金の運用状況は、いずれも関係法令に準拠して調製されており、それらの計数は正確であり、予算執行状況の内容については適正妥当であると認めた。

決算の概要及び意見は、次に述べるとおりである。

1 決算の総括

一般会計・特別会計歳入歳出決算総括は、次のとおりである。

決算総額は、歳入 67,856,328,720円（一般会計 48,154,227,986円、特別会計 19,702,100,734円）、歳出 60,148,775,786円（一般会計 42,555,206,048円、特別会計 17,593,569,738円）で、歳入歳出差引額は 7,707,552,934円（一般会計 5,599,021,938円、特別会計 2,108,530,996円）となっている。前年度と比較して、歳入は 15,838,907,623円（18.92%）、歳出は 11,364,690,618円（15.89%）それぞれ減少している。このうち、一般会計は歳入で 12,855,842,578円（21.07%）、歳出で 9,920,342,803円（18.90%）それぞれ減少している。また、特別会計は歳入で 2,983,065,045円（13.15%）、歳出で 1,444,347,815円（7.59%）それぞれ減少している。

歳入の収入率は、予算現額に対し 95.42%（前年度 96.65%）、調定額に対し 94.90%（前年度 96.25%）となっており、前年度より予算現額で 1.23ポイント、調定額で 1.35ポイントそれぞれ下回っている。また、歳出の執行率は、予算現額に対し 84.58%（前年度 82.58%）で、前年度より 2.00ポイント上回っている。

2 一般会計

(1) 概況

一般会計の決算収支状況は、第1表に示すとおりである。

予算現額 50,254,545,400円に対し、決算額は歳入 48,154,227,986円（前年度比21.07%減）、歳出 42,555,206,048円（前年度比18.90%減）で、歳入歳出差引額は 5,599,021,938円となっている。

歳入歳出差引額から翌年度へ繰り越すべき財源 4,006,297,314円（繰越明許費繰越額 3,018,854,000円、事故繰越し繰越額 987,443,314円）を差し引いた当年度実質収支は 1,592,724,624円の黒字となっている。この実質収支から財政調整基金への積立て 1,150,000,000円及び減債基金への積立て 100,000,000円を差し引いた 342,724,624円が翌年度への繰越しとなっている。

また、当年度実質収支から前年度実質収支 1,716,199,593円を差し引いた単年度収支は 123,474,969円の赤字となっている。これに財政調整基金積立金 872,000円と繰上償還金 2,500,000円を加え、積立金取崩し額 3,182,702,000円を差し引いた実質単年度収支は 3,302,804,969円の赤字となっている。

第 1 表 一般会計決算収支状況

(単位：円)

区 分		令和元年度	平成30年度	増 減 額
歳 入 総 額	A	48,154,227,986	61,010,070,564	△ 12,855,842,578
歳 出 総 額	B	42,555,206,048	52,475,548,851	△ 9,920,342,803
差 引 額 (A-B)	C	5,599,021,938	8,534,521,713	△ 2,935,499,775
翌年度へ繰越すべき財源	D	4,006,297,314	6,818,322,120	△ 2,812,024,806
当年度実質収支 (C-D)	E	1,592,724,624	1,716,199,593	△ 123,474,969
前年度実質収支	F	1,716,199,593	1,979,709,630	△ 263,510,037
単年度収支 (E-F)	G	△ 123,474,969	△ 263,510,037	140,035,068
積 立 金	H	872,000	1,337,000	△ 465,000
繰上償還金	I	2,500,000	162,900,000	△ 160,400,000
積立金取崩し額	J	3,182,702,000	2,785,451,000	397,251,000
実質単年度収支 (G+H+I-J)	K	△ 3,302,804,969	△ 2,884,724,037	△ 418,080,932

(注) 積立金は、財政調整基金積立金である。

(2) 歳 入

款別歳入決算状況は、第2表に示すとおりである。

予算現額 50,254,545,400円に対し、決算額は 48,154,227,986円で、予算現額を 2,100,317,414円 (4.18%) 下回り、前年度の決算額と比較し 12,855,842,578円 (21.07%) の減少となっている。予算現額に対する収入率は 95.82%となっており、前年度 (97.21%) より 1.39ポイント下回っている。

前年度と比較し、増加した主なものは、寄附金 812,444,945円、県支出金 365,092,431円、諸収入 319,470,842円であり、減少した主なものは、繰入金 4,970,691,731円、国庫支出金 3,819,788,969円、地方交付税 2,669,845,000円となっている。

収入未済額は 2,445,800,678円で、前年度より 722,998,892円 (41.97%) 増加しており、調定額に占める割合は 4.83% (前年度 2.74%) となっている。収入未済額の主なものは、市債 1,033,100,000円 (構成比 42.24%)、国庫支出金 892,061,330円 (構成比 36.47%) となっている。

また、不納欠損額は 43,871,735円で、前年度と比較し 5,927,775円 (11.90%) の減少となっている。これは主に市税の不納欠損額が減少したためである。

第2表 款別歳入決算状況

(単位：円・%)

年度別 款別	令和元年度			平成30年度			対前年度比較
	決算額 (A)	構成比	対前年度 増減率	決算額 (B)	構成比	対前年度 増減率	増減額 (A) - (B)
1 市 税	11,869,976,281	24.65	2.40	11,591,857,265	19.00	0.29	278,119,016
2 地方譲与税	290,979,023	0.60	△ 1.55	295,572,000	0.49	3.43	△ 4,592,977
3 利子割交付金	5,999,000	0.01	△ 48.77	11,710,000	0.02	△ 12.55	△ 5,711,000
4 配当割交付金	28,868,000	0.06	17.54	24,561,000	0.04	△ 21.46	4,307,000
5 株式等譲渡 所得割交付金	17,700,000	0.04	△ 16.07	21,088,000	0.03	△ 33.97	△ 3,388,000
6 地方消費税 交付金	1,347,491,000	2.80	△ 5.44	1,425,066,000	2.34	4.88	△ 77,575,000
7 ゴルフ場 利用税交付金	41,722,495	0.09	△ 2.95	42,991,441	0.07	2.37	△ 1,268,946
8 自動車 取得税交付金	47,123,675	0.10	△ 32.49	69,805,000	0.11	△ 5.21	△ 22,681,325
9 地方特例 交付金	254,181,000	0.53	117.93	116,634,000	0.19	14.71	137,547,000
10 地方交付税	4,028,790,000	8.36	△ 39.86	6,698,635,000	10.98	△ 12.49	△ 2,669,845,000
11 交通安全対策 特別交付金	12,542,000	0.02	△ 11.08	14,105,000	0.02	△ 11.76	△ 1,563,000
12 分担金及び 負担金	286,369,945	0.59	△ 6.15	305,140,302	0.50	△ 5.70	△ 18,770,357
13 使用料及び 手数料	360,704,057	0.75	7.45	335,708,308	0.55	15.01	24,995,749
14 国庫支出金	5,304,987,506	11.02	△ 41.86	9,124,776,475	14.96	△ 5.10	△ 3,819,788,969
15 県支出金	2,457,817,437	5.10	17.45	2,092,725,006	3.43	△ 2.73	365,092,431
16 財産収入	369,119,182	0.77	△ 15.52	436,945,531	0.72	0.13	△ 67,826,349
17 寄附金	1,236,036,863	2.57	191.80	423,591,918	0.69	86.58	812,444,945
18 繰入金	9,345,223,302	19.41	△ 34.72	14,315,915,033	23.47	△ 6.33	△ 4,970,691,731
19 繰越金	6,934,521,713	14.40	△ 19.68	8,633,138,620	14.15	△ 12.40	△ 1,698,616,907
20 諸収入	1,662,075,507	3.45	23.79	1,342,604,665	2.20	△ 5.06	319,470,842
21 市債	2,252,000,000	4.68	△ 38.93	3,687,500,000	6.04	△ 9.15	△ 1,435,500,000
合 計	48,154,227,986	100.00	△ 21.07	61,010,070,564	100.00	△ 5.88	△ 12,855,842,578

第1款 市 税

市税の歳入決算状況は、第3表に示すとおりである。

予算現額 11,685,686,000円に対し、決算額は 11,869,976,281円で、前年度と比較すると 278,119,016円(2.40%)増加しており、歳入総額に占める割合は 24.65%で、前年度(19.00%)と比較すると 5.65ポイント上回っている。

増加した税目は、市民税(個人分) 37,355,478円、市民税(法人分) 30,546,020円、固定資産税 157,751,298円、国有資産等所在市町村交付金 1,087,800円、軽自動車税 13,426,592円、市町村たばこ税 16,533,231円、都市計画税 21,470,347円、減少した税目は、入湯税 51,750円となっている。

収入率は 97.65%で、前年度(97.38%)より 0.27ポイント上回っている。

収入未済額は 247,765,350円で、前年度と比較し 19,906,760円減少しており、税目ごとの収入未済額は、市民税(個人分) 136,590,627円(構成比 55.13%)、市民税(法人分) 5,055,478円(構成比 2.04%)、固定資産税 81,992,437円(構成比 33.09%)、軽自動車税 7,872,454円(構成比 3.18%)、都市計画税 16,254,354円(構成比 6.56%)となっている。

不納欠損額は 39,286,149円(1,577件)で、前年度と比較し件数で 560件、金額で 6,263,983円それぞれ減少している。件数の内訳は、地方税法第18条の消滅時効が 953件、同法第15条の7の滞納処分の執行の停止による消滅が 624件となっている。

なお、不納欠損の内容は生活困窮 564件、所在不明 93件、無財産 296件、死亡 393件、その他 231件に起因しているものとなっている。

市税は歳入の根幹をなすものであり、不納欠損処分の対象にならないよう、引き続き収入未済額の縮減に努力を望むものである。

第3表 市税歳入決算状況

(単位:円・%)

税目	令和元年度			平成30年度			対前年度比較 増減額 (A)-(B)	収入率	
	決算額 (A)	構成比	対前年度 増減率	決算額 (B)	構成比	対前年度 増減率		令和 元年度	平成 30年度
1 市民税	5,198,967,838	43.80	1.32	5,131,066,340	44.26	1.33	67,901,498	97.15	96.89
個人分	4,273,755,981	36.00	0.88	4,236,400,503	36.54	1.58	37,355,478	96.69	96.39
法人分	925,211,857	7.80	3.41	894,665,837	7.72	0.20	30,546,020	99.37	99.34
2 固定資産税	5,091,904,415	42.90	3.22	4,933,065,317	42.56	△ 0.73	158,839,098	97.96	97.63
固定資産税	4,946,415,015	41.67	3.29	4,788,663,717	41.31	△ 0.49	157,751,298	97.90	97.56
国有資産等所在 市町村交付金	145,489,400	1.23	0.75	144,401,600	1.25	△ 8.07	1,087,800	100.00	100.00
3 軽自動車税	192,562,655	1.62	7.50	179,136,063	1.55	3.65	13,426,592	95.73	95.40
4 市町村たばこ税	541,487,844	4.56	3.15	524,954,613	4.53	△ 1.49	16,533,231	100.00	100.00
5 特別土地保有税	0	0.00	-	0	0.00	-	0	-	-
6 入湯税	3,847,050	0.03	△ 1.33	3,898,800	0.03	249.59	△ 51,750	100.00	100.00
7 都市計画税	841,206,479	7.09	2.62	819,736,132	7.07	0.21	21,470,347	97.88	97.75
合計	11,869,976,281	100.00	2.40	11,591,857,265	100.00	0.29	278,119,016	97.65	97.38

(注) 収入率 = $\frac{\text{決算額 (収入済額)}}{\text{調定額}} \times 100$

第2款 地方譲与税

決算額は 290,979,023円 で、前年度より 4,592,977円 (1.55%) 減少しており、歳入総額に占める割合は 0.60% で、前年度(0.49%) と比較すると 0.11ポイント上回っている。

決算額の内訳は、自動車重量譲与税 171,612,000円 (構成比 58.98%)、地方揮発油譲与税 59,590,023円 (構成比 20.48%)、航空機燃料譲与税 55,633,000円 (構成比 19.12%)、森林環境譲与税 4,144,000円 (構成比 1.42%) となっている。

第3款 利子割交付金

決算額は 5,999,000円 で、前年度より 5,711,000円 (48.77%) 減少しており、歳入総額に占める割合は 0.01% で、前年度 (0.02%) と比較すると 0.01ポイント下回っている。

第4款 配当割交付金

決算額は 28,868,000円 で、前年度より 4,307,000円 (17.54%) 増加しており、歳入総額に占める割合は 0.06% で、前年度 (0.04%) と比較すると 0.02ポイント上回っている。

第5款 株式等譲渡所得割交付金

決算額は 17,700,000円 で、前年度より 3,388,000円 (16.07%) 減少しており、歳入総額に占める割合は 0.04% で、前年度 (0.03%) と比較すると 0.01ポイント上回っている。

第6款 地方消費税交付金

決算額は 1,347,491,000円 で、前年度より 77,575,000円 (5.44%) 減少しており、歳入総額に占める割合は 2.80% で、前年度 (2.34%) と比較すると 0.46ポイント上回っている。

第7款 ゴルフ場利用税交付金

決算額は 41,722,495円 で、前年度より 1,268,946円 (2.95%) 減少しており、歳入総額に占める割合は 0.09% で、前年度 (0.07%) と比較すると 0.02ポイント上回っている。

第8款 自動車取得税交付金

決算額は 47,123,675円 で、前年度より 22,681,325円 (32.49%) 減少しており、歳入総額に占める割合は 0.10% で、前年度 (0.11%) と比較すると 0.01ポイント下回っている。

第9款 地方特例交付金

決算額は 254,181,000円 で、前年度より 137,547,000円 (117.93%) 増加しており、歳入総額に占める割合は 0.53% で、前年度 (0.19%) と比較すると 0.34ポイント上回っている。

第10款 地方交付税

決算額は 4,028,790,000円 で、前年度より 2,669,845,000円 (39.86%) 減少しており、歳入総額に占める割合は 8.36% で、前年度 (10.98%) と比較すると 2.62ポイント下回っている。

なお、地方交付税決算額と11ページに示す臨時財政対策債との合算額は 5,003,890,000円 で、前年度より 2,801,445,000円 (35.89%) 減少しており、歳入総額に占める割合は 10.39% で、前年度 (12.79%) と比較すると 2.40ポイント下回っている。

第11款 交通安全対策特別交付金

決算額は12,542,000円で、前年度より1,563,000円(11.08%)減少しており、歳入総額に占める割合は0.02%で、前年度(0.02%)と同じとなっている。

第12款 分担金及び負担金

決算額は286,369,945円で、前年度より18,770,357円(6.15%)減少しており、歳入総額に占める割合は0.59%で、前年度(0.50%)と比較すると0.09ポイント上回っている。

決算額の内訳は、老人福祉費負担金17,017,025円(構成比5.94%)、児童福祉費負担金267,822,690円(構成比93.52%)、母子保健費負担金1,186,230円(構成比0.42%)、農業費負担金344,000円(構成比0.12%)となっている。

収入未済額は、老人福祉費負担金1,985,626円、児童福祉費負担金11,355,140円となっている。

不納欠損額は、児童福祉費負担金798,800円である。

不納欠損処分の対象にならないよう、引き続き収入未済額の縮減に努力を望むものである。

第13款 使用料及び手数料

使用料及び手数料決算額の内訳は、第4表に示すとおりである。

決算額は360,704,057円で、前年度より24,995,749円(7.45%)増加しており、歳入総額に占める割合は0.75%で、前年度(0.55%)と比較すると0.20ポイント上回っている。

収入未済額は、道路使用料5,530円、住宅使用料17,620,700円となっている。

不納欠損処分の対象にならないよう、引き続き収入未済額の縮減に努力を望むものである。

第4表 使用料及び手数料決算額内訳

(単位：円)

区 分	令和元年度 (A)	平成30年度 (B)	増 減 額 (A) - (B)
行政財産目的外使用料	6,628,546	6,365,857	262,689
市民活動拠点施設使用料	1,584,760	1,589,090	△ 4,330
環境衛生使用料	4,500,000	3,250,000	1,250,000
農村婦人の家使用料	359,700	434,395	△ 74,695
ろ過海水供給施設使用料	1,135,054	1,365,939	△ 230,885
道路使用料	32,371,823	33,068,956	△ 697,133
駐車場使用料	29,101,380	29,787,519	△ 686,139
公園使用料	7,043,479	7,910,157	△ 866,678
住宅使用料	199,231,900	166,728,450	32,503,450
家賃	188,088,900	157,458,950	30,629,950
駐車場使用料	11,143,000	9,269,500	1,873,500
公民館使用料	887,550	492,800	394,750
文化会館使用料	23,219,290	26,819,170	△ 3,599,880
市民体育館使用料	6,815,015	7,767,395	△ 952,380
不服申立てに係る写し等交付手数料	0	0	0
税務手数料	6,879,600	8,031,000	△ 1,151,400
条例手数料	30,399,400	30,961,050	△ 561,650
臨時運行許可申請手数料	850,500	926,250	△ 75,750
飼犬登録手数料	3,089,060	2,999,080	89,980
墓地管理手数料	187,000	-	187,000
清掃手数料	5,331,000	6,306,000	△ 975,000
土木手数料	0	0	0
消防手数料	1,089,000	905,200	183,800
合 計	360,704,057	335,708,308	24,995,749

第14款 国庫支出金

決算額は 5,304,987,506 円で、前年度より 3,819,788,969 円 (41.86%) 減少しており、歳入総額に占める割合は 11.02% で、前年度 (14.96%) と比較すると 3.94 ポイント下回っている。

決算額の内訳は、国庫負担金 3,432,392,212 円 (構成比 64.70%)、国庫補助金 1,830,973,137 円 (構成比 34.51%)、国庫委託金 41,622,157 円 (構成比 0.79%) となっている。

第15款 県支出金

決算額は 2,457,817,437 円で、前年度より 365,092,431 円 (17.45%) 増加しており、歳入総額に占める割合は 5.10% で、前年度 (3.43%) と比較すると 1.67 ポイント上回っている。

決算額の内訳は、県負担金 1,335,371,934 円 (構成比 54.33%)、県補助金 971,566,806 円 (構成比 39.53%)、県委託金 150,878,697 円 (構成比 6.14%) となっている。

第16款 財産収入

決算額は 369,119,182 円で、前年度より 67,826,349 円 (15.52%) 減少しており、歳入総額に占める割合は 0.77% で、前年度 (0.72%) と比較すると 0.05 ポイント上回っている。

決算額の内訳は、財産運用収入 75,162,109 円 (構成比 20.36%)、財産売却収入 293,957,073 円 (構成比 79.64%) となっている。

収入未済額は、土地建物貸付収入 570,820 円となっている。

不納欠損処分の対象にならないよう、引き続き収入未済額の縮減に努力を望むものである。

第17款 寄附金

決算額は 1,236,036,863 円で、前年度より 812,444,945 円 (191.80%) 増加しており、歳入総額に占める割合は 2.57% で、前年度 (0.69%) と比較すると 1.88 ポイント上回っている。

第18款 繰入金

決算額は 9,345,223,302 円で、前年度より 4,970,691,731 円 (34.72%) 減少しており、歳入総額に占める割合は 19.41% で、前年度 (23.47%) と比較すると 4.06 ポイント下回っている。

決算額の内訳は、特別会計繰入金 が 496,584,779 円 (構成比 5.31%)、基金繰入金 が 8,848,638,523 円 (構成比 94.69%) で、その主なものは、東日本大震災復興交付金基金繰入金 4,421,376,758 円 (構成比 47.31%)、財政調整基金繰入金 3,182,702,000 円 (構成比 34.06%)、災害復興基金繰入金 717,157,000 円 (構成比 7.67%) となっている。

第19款 繰越金

決算額は 6,934,521,713 円で、前年度より 1,698,616,907 円 (19.68%) 減少しており、歳入総額に占める割合は 14.40% で、前年度 (14.15%) と比較すると 0.25 ポイント上回っている。

決算額のうち 6,818,322,120 円は充当財源であり、内訳は繰越明許費繰越額 4,271,158,000 円、事故繰越し繰越額 2,547,164,120 円となっている。

第20款 諸 収 入

決算額は1,662,075,507円で、前年度より319,470,842円(23.79%)増加しており、歳入総額に占める割合は3.45%で、前年度(2.20%)と比較すると1.25ポイント上回っている。

決算額の内訳は、延滞金8,165,184円(構成比0.49%)、預金利子681,350円(構成比0.04%)、貸付金元利収入382,680,380円(構成比23.03%)、受託事業収入559,018,763円(構成比33.63%)、雑入711,529,830円(構成比42.81%)となっている。

収入未済額の主なものは、災害援護資金返還金83,780,102円、生活保護費返還金26,466,269円、学校給食費実費徴収金15,622,738円、障害者自立支援給付費返還金15,082,064円などとなっている。

不納欠損額の内訳は、学校給食費実費徴収金2,964,171円、生活保護費返還金749,695円、児童扶養手当給付費返還金41,720円、特別保育利用料31,200円となっている。

不納欠損処分の対象にならないよう、引き続き収入未済額の縮減に努力を望むものである。

第21款 市 債

市債の状況は、第5表に示すとおりである。

決算額は2,252,000,000円で、前年度より1,435,500,000円(38.93%)減少しており、歳入総額に占める割合は4.68%で、前年度(6.04%)と比較すると1.36ポイント下回っている。

第5表 令和元年度市債一覧表

(単位：千円)

起債金額	起債の目的	起債金額	起債の目的
3,800	通信設備整備債	5,500	中学校施設整備債
8,900	庁舎施設整備債	93,800	文化財施設整備債
7,900	空港整備債	164,400	文化会館施設整備債
43,900	保健衛生施設整備債	94,400	中学校建設債
17,800	農業土木債	3,600	小学校建設債
410,900	道路橋梁整備債	0	義務教育学校施設整備債
1,500	都市計画施設整備債	975,100	臨時財政対策債
25,600	街路整備債	190,300	借換債
14,800	公園整備債	3,500	災害援護資金貸付金
38,600	住宅建設債	61,400	単独災害復旧債
30,000	消防施設整備債	10,500	補助災害復旧債
6,000	防災施設整備債	34,300	災害対策債
5,500	小学校施設整備債	起債合計額	2,252,000

(3) 歳 出

款別歳出決算状況は、第6表に示すとおりである。

予算現額 50,254,545,400円に対し、決算額は 42,555,206,048円で、予算現額を 7,699,339,352円(15.32%)下回り、前年度の決算額と比較し 9,920,342,803円(18.90%)の減少となっている。予算現額に対する執行率は 84.68%となっており、前年度(83.61%)より 1.07ポイント上回っている。

前年度と比較し、増加した主なものは、民生費 559,068,119円、衛生費 200,398,231円、商工費 121,007,514円であり、減少した主なものは、土木費 5,309,583,503円、総務費 3,122,775,894円、災害復旧費 1,551,392,492円となっている。

補正予算は 10,821,563,000円で予算現額に占める割合は 21.53%となり、前年度(25.19%)と比較すると 3.66ポイント下回っている。増額補正の主なものは、土木費、総務費、衛生費となっている。

翌年度繰越額は、繰越明許費繰越額 4,937,727,000円、事故繰越し繰越額 1,091,303,173円の合計 6,029,030,173円で、前年度と比較すると 2,001,952,227円の減少となっている。繰越額の主なものは、土木費 2,252,731,723円、災害復旧費 1,677,405,700円、衛生費 1,244,508,050円となっている。

翌年度繰越額の款別状況は、第7表に示すとおりである。

不用額は 1,670,309,179円で、前年度と比較すると 583,569,733円(25.89%)の減少となっている。不用額の生じた主なものは、土木費、民生費、災害復旧費となっている。

予算流用は 58,570,000円(40件)で、前年度と比較すると件数で 5件増加し、金額で 50,747,000円減少している。

流用の内訳は、人件費が 2件、金額で 359,000円(構成比 0.61%)、物件費が 19件、金額で 8,931,000円(構成比 15.25%)、その他が 19件、金額で 49,280,000円(構成比 84.14%)となっている。

予備費充用は 2,744,000円(3件)で、前年度と比較すると件数は同じで、金額で 338,000円増加している。

第6表 款別歳出決算状況

(単位:円・%)

年度別 款別	令和元年度				平成30年度				対前年度比較
	決算額 (A)	構成比	対前年度 増減率	予算現額 に対する 比率	決算額 (B)	構成比	対前年度 増減率	予算現額 に対する 比率	増減額 (A)-(B)
1 議会費	222,930,192	0.52	△ 3.76	99.31	231,644,333	0.44	△ 2.59	98.65	△ 8,714,141
2 総務費	4,821,284,999	11.33	△ 39.31	97.49	7,944,060,893	15.14	61.23	98.78	△ 3,122,775,894
3 民生費	10,960,884,812	25.76	5.37	95.78	10,401,816,693	19.82	8.92	94.59	559,068,119
4 衛生費	2,130,873,633	5.01	10.38	61.81	1,930,475,402	3.68	3.12	90.66	200,398,231
5 労働費	27,383,648	0.06	17.02	99.57	23,401,134	0.04	0.08	98.52	3,982,514
6 農林水産業費	590,632,739	1.39	△ 19.53	83.17	733,949,383	1.40	△ 58.94	96.78	△ 143,316,644
7 商工費	1,114,864,318	2.62	12.18	95.79	993,856,804	1.89	29.52	95.39	121,007,514
8 土木費	13,283,619,569	31.22	△ 28.56	82.20	18,593,203,072	35.43	△ 18.83	69.72	△ 5,309,583,503
9 消防費	1,068,859,555	2.51	△ 2.84	96.86	1,100,150,776	2.10	7.17	96.24	△ 31,291,221
10 教育費	3,662,782,565	8.61	△ 15.89	81.88	4,354,576,649	8.30	△ 6.77	97.37	△ 691,794,084
11 災害復旧費	1,452,955,189	3.41	△ 51.64	43.70	3,004,347,681	5.73	△ 21.14	74.44	△ 1,551,392,492
12 公債費	3,212,285,829	7.55	1.84	99.97	3,154,117,760	6.01	6.69	100.00	58,168,069
13 諸支出金	5,849,000	0.01	△ 41.21	62.56	9,948,271	0.02	△ 82.45	19.00	△ 4,099,271
14 予備費	0	0.00	-	0.00	0	0.00	-	0.00	0
合計	42,555,206,048	100.00	△ 18.90	84.68	52,475,548,851	100.00	△ 3.88	83.61	△ 9,920,342,803

第7表 翌年度繰越額款別状況

(単位:円・%)

年度別 款別	令和元年度		平成30年度		対前年度比較
	決算額 (A)	構成比	決算額 (B)	構成比	増減額 (A)-(B)
2 総務費	12,600,000	0.21	23,027,000	0.29	△ 10,427,000
3 民生費	38,706,000	0.64	197,095,000	2.45	△ 158,389,000
4 衛生費	1,244,508,050	20.64	147,786,000	1.84	1,096,722,050
6 農林水産業費	102,314,700	1.70	15,180,000	0.19	87,134,700
7 商工費	30,000,000	0.50	2,312,000	0.03	27,688,000
8 土木費	2,252,731,723	37.37	6,638,779,400	82.66	△ 4,386,047,677
9 消防費	11,563,000	0.19	18,297,000	0.23	△ 6,734,000
10 教育費	659,201,000	10.93	34,634,000	0.43	624,567,000
11 災害復旧費	1,677,405,700	27.82	953,872,000	11.88	723,533,700
合計	6,029,030,173	100.00	8,030,982,400	100.00	△ 2,001,952,227

第1款 議会費

決算額は 222,930,192円 で、前年度より 8,714,141円 (3.76%) 減少しており、歳出総額に占める割合は 0.52% で、前年度(0.44%) と比較すると 0.08ポイント上回っている。

増加した主なものは、需用費、委託料であり、減少した主なものは、報酬、共済費、旅費となっている。

予算流用は 359,000円 (2件) である。

不用額は 1,551,808円 (対予算現額比率 0.69%) である。

第2款 総務費

決算額は 4,821,284,999円 で、前年度より 3,122,775,894円 (39.31%) 減少しており、歳出総額に占める割合は 11.33% で、前年度(15.14%) と比較すると 3.81ポイント下回っている。

増加した主なものは、役務費、委託料、職員手当等であり、減少した主なものは、積立金、償還金利子及び割引料、負担金補助及び交付金となっている。

翌年度繰越額は 12,600,000円 で、その主なものは、財産保全管理事業 10,000,000円 となっている。

予算流用は 813,000円 (8件) である。

予備費充用は 600,000円 (1件) である。

不用額は 111,642,001円 (対予算現額比率 2.26%) である。

第3款 民生費

決算額は 10,960,884,812円 で、前年度より 559,068,119円 (5.37%) 増加しており、歳出総額に占める割合は 25.76% で、前年度(19.82%) と比較すると 5.94ポイント上回っている。

増加した主なものは、扶助費であり、減少した主なものは、負担金補助及び交付金、工事請負費となっている。

翌年度繰越額は 38,706,000円 で、その主なものは、プレミアム付商品券事業 18,718,000円 となっている。

予算流用は 1,074,000円 (5件) である。

不用額は 444,592,188円 (対予算現額比率 3.88%) である。

第4款 衛生費

決算額は 2,130,873,633円 で、前年度より 200,398,231円 (10.38%) 増加しており、歳出総額に占める割合は 5.01% で、前年度(3.68%) と比較すると 1.33ポイント上回っている。

増加した主なものは、工事請負費、負担金補助及び交付金であり、減少した主なものは公有財産購入費となっている。

翌年度繰越額は 1,244,508,050円 で、その主なものは、災害廃棄物処理事業 1,030,339,000円 となっている。

予算流用は 2,253,000円 (3件) である。

不用額は 72,260,317円 (対予算現額比率 2.10%) である。

第5款 労働費

決算額は 27,383,648円 で、前年度より 3,982,514円 (17.02%) 増加しており、歳出総額に占める割合は 0.06% で、前年度 (0.04%) と比較すると 0.02ポイント上回っている。

増加した主なものは、負担金補助及び交付金であり、減少した主なものは、委託料となっている。
不用額は 117,352円 (対予算現額比率 0.43%) である。

第6款 農林水産業費

決算額は 590,632,739円 で、前年度より 143,316,644円 (19.53%) 減少しており、歳出総額に占める割合は 1.39% で、前年度 (1.40%) と比較すると 0.01ポイント下回っている。

増加した主なものは、職員手当等、積立金であり、減少した主なものは、工事請負費、負担金補助及び交付金となっている。

翌年度繰越額は 102,314,700円 で、その主なものは、震災復興事業 81,261,000円 となっている。

不用額は 17,162,561円 (対予算現額比率 2.42%) である。

第7款 商工費

決算額は 1,114,864,318円 で、前年度より 121,007,514円 (12.18%) 増加しており、歳出総額に占める割合は 2.62% で、前年度 (1.89%) と比較すると 0.73ポイント上回っている。

増加した主なものは、報償費であり、減少した主なものは、工事請負費、委託料、負担金補助及び交付金となっている。

翌年度繰越額は 30,000,000円 で、中小企業支援事業となっている。

不用額は 18,971,682円 (対予算現額比率 1.63%) である。

第8款 土木費

決算額は 13,283,619,569円 で、前年度より 5,309,583,503円 (28.56%) 減少しており、歳出総額に占める割合は 31.22% で、前年度 (35.43%) と比較すると 4.21ポイント下回っている。

増加した主なものは、積立金であり、減少した主なものは、繰出金、工事請負費となっている。

翌年度繰越額は 2,252,731,723円 で、その主なものは、道路整備事業 1,771,947,723円 となっている。

予算流用は 45,839,000円 (16件) である。

不用額は 623,522,108円 (対予算現額比率 3.86%) である。

第9款 消 防 費

決算額は 1,068,859,555円 で、前年度より 31,291,221円 (2.84%) 減少しており、歳出総額に占める割合は2.51%で、前年度(2.10%)と比較すると0.41ポイント上回っている。

増加した主なものは、職員手当等、委託料であり、減少した主なものは、需用費、工事請負費となっている。

翌年度繰越額は 11,563,000円 で、その主なものは、震災復興事業 5,863,000円 となっている。

予備費充用は 252,000円 (1件) である。

不用額は 23,043,445円 (対予算現額比率 2.09%) である。

第10款 教 育 費

決算額は 3,662,782,565円 で、前年度より 691,794,084円 (15.89%) 減少しており、歳出総額に占める割合は 8.61%で、前年度(8.30%)と比較すると 0.31ポイント上回っている。

増加した主なものは、使用料及び賃借料であり、減少した主なものは、公有財産購入費、備品購入費となっている。

翌年度繰越額は 659,201,000円 で、その主なものは、スポーツ施設整備事業 313,497,000円 となっている。

予算流用は 4,911,000円 (3件) である。

予備費充用は 1,892,000円 (1件) である。

不用額は 151,394,435円 (対予算現額比率 3.38%) である。

第11款 災 害 復 旧 費

決算額は 1,452,955,189円 で、前年度より 1,551,392,492円 (51.64%) 減少しており、歳出総額に占める割合は 3.41%で、前年度(5.73%)と比較すると 2.32ポイント下回っている。

増加した主なものは、委託料、補償補填及び賠償金であり、減少した主なものは、工事請負費、公有財産購入費、償還金利子及び割引料となっている。

翌年度繰越額は 1,677,405,700円 で、その主なものは、観光施設災害復旧事業 1,257,719,700円 となっている。

予算流用は 3,321,000円 (3件) である。

不用額は 194,389,111円 (対予算現額比率 5.85%) である。

第12款 公 債 費

決算額は 3,212,285,829円 で、前年度より 58,168,069円 (1.84%) 増加しており、歳出総額に占める割合は 7.55%で、前年度(6.01%)と比較すると 1.54ポイント上回っている。

決算額の償還内訳は、元金 3,043,200,640円 (94.74%)、利子 169,085,189円 (5.26%) である。

これを前年度と比較すると、元金では 78,943,275円 (2.66%) 増加しているが、今年度の借換債 190,300,000円 を除いて比較すると 111,356,725円 (3.76%) の減少となっており、利子では 20,775,206円 (10.94%) の減少となっている。

不用額は 906,171円 (対予算現額比率 0.03%) である。

なお、最近5か年間における公債費償還額の推移は、第8表に示すとおりである。

第 8 表 公債費償還額の決算推移

(単位：円・%)

区分 年度別	歳出決算額	未償還元金	償還金	決算額に 対する 償還割合	償還額 指数	償還額内訳
平成 27 年度	63,495,417,048	27,428,194,204	3,168,469,151	4.99	100.00	2,877,736,544
						290,732,607
平成 28 年度	64,555,036,757	27,965,438,533	2,813,684,968	4.36	88.80	2,565,855,671
						247,829,297
平成 29 年度	54,591,196,530	29,281,497,841	2,956,385,072	5.41	93.31	2,742,880,692
						213,504,380
平成 30 年度	52,475,548,851	30,004,740,476	3,154,117,760	6.01	99.55	2,964,257,365
						189,860,395
令和元年度	42,555,206,048	29,213,539,836	3,212,285,829	7.55	101.38	3,043,200,640
						169,085,189

(注)償還額内訳の上欄は元金、下欄は利子を示す。

第13款 諸支出金

決算額は 5,849,000 円で、前年度より 4,099,271 円 (41.21%) 減少しており、歳出総額に占める割合は 0.01% で、前年度 (0.02%) と比較すると 0.01 ポイント下回っている。

第14款 予備費

予算現額 10,000,000 円のうち、充用額は第9表に示すとおりで、件数 3 件、金額 2,744,000 円となっており、前年度と比較すると、件数は同じで、金額は 338,000 円増加している。

第 9 表 予備費款別充用の状況

(単位：円)

款	充用額		備 考
	件 数	金 額	
総務費	1	600,000	一般管理費 寄附金
消防費	1	252,000	防災費 需用費
教育費	1	1,892,000	小学校費 委託料
合 計	3	2,744,000	

他会計繰出金の状況

一般会計から特別会計への繰出金は4,027,180,508円で、前年度より2,388,408,438円(37.23%)減少しており、歳出総額に占める割合は9.46%で、前年度(12.23%)と比較すると2.77ポイント下回っている。

他会計繰出金の内訳は、第10表に示すとおりである。

第10表 他会計繰出金の状況

(単位：円・%)

区分 款別	繰出金	令和元年度		平成30年度		対前年度比較
		決算額 (A)	対前年度 増減率	決算額 (B)	対前年度 増減率	増減額 (A) - (B)
民生費	国民健康保険事業	364,759,579	△ 6.63	390,650,263	△ 2.38	△ 25,890,684
	保険基盤安定負担金繰出金	314,558,722	△ 7.53	340,170,629	△ 1.25	△ 25,611,907
"	介護保険事業	711,784,000	7.18	664,132,000	7.55	47,652,000
	介護給付費繰出金	659,568,000	8.99	605,145,000	6.91	54,423,000
"	後期高齢者医療事業	118,842,929	△ 2.75	122,202,412	2.86	△ 3,359,483
	保険基盤安定負担金繰出金	108,120,929	△ 2.76	111,190,412	2.37	△ 3,069,483
衛生費	休日夜間急患センター事業	63,758,000	10.47	57,715,000	33.72	6,043,000
土木費	被災市街地復興 土地区画整理事業	2,765,687,000	△ 46.59	5,178,541,000	8.04	△ 2,412,854,000
諸支出金	土地取得特別会計	2,349,000	0.03	2,348,271	0.00	729
合計		4,027,180,508	△ 37.23	6,415,588,946	7.37	△ 2,388,408,438

3 特別会計

(1) 概況

特別会計6会計の歳入歳出決算状況は、第11表に示すとおりである。

第11表 特別会計歳入歳出決算状況

(単位：円・%)

区分 会計別	予算現額 (A)	歳入		歳出		差引額 (B)－(C)	市債未償還 現在高
		決算額 (B)	収入率 (B)／(A)	決算額 (C)	執行率 (C)／(A)		
国民健康保険	6,577,959,000	6,521,227,009	99.14	6,298,340,758	95.75	222,886,251	0
土地取得	267,605,000	267,606,265	100.00	267,586,173	99.99	20,092	336,389,097
休日夜間急患 センター	167,818,000	172,110,651	102.56	155,735,001	92.80	16,375,650	0
介護保険	5,236,171,000	5,233,923,608	99.96	4,944,943,882	94.44	288,979,726	0
後期高齢者 医療	748,675,000	749,100,618	100.06	740,203,162	98.87	8,897,456	0
被災市街地復興 土地区画整理事業	7,861,041,686	6,758,132,583	85.97	5,186,760,762	65.98	1,571,371,821	0
合計 (D)	20,859,269,686	19,702,100,734	94.45	17,593,569,738	84.34	2,108,530,996	336,389,097
前年度合計 (E)	23,833,547,172	22,685,165,779	95.18	19,037,917,553	79.88	3,647,248,226	336,389,097
増減額 (D)－(E) (F)	△ 2,974,277,486	△ 2,983,065,045	-	△ 1,444,347,815	-	△ 1,538,717,230	0
増減率 (F)／(E)	△ 12.48	△ 13.15	-	△ 7.59	-	△ 42.19	-

特別会計全体の決算総額は、歳入 19,702,100,734円、歳出 17,593,569,738円で、歳入歳出差引額は 2,108,530,996円となっている。

歳入歳出差引額から翌年度へ繰り越すべき財源 1,372,508,500円(繰越明許費繰越額 1,190,162,000円、事故繰越し繰越額 182,346,500円)を差し引いた実質収支は、736,022,496円の黒字となっている。

歳入・歳出について前年度と比較すると、歳入は 2,983,065,045円(13.15%)、歳出は 1,444,347,815円(7.59%)それぞれ減少している。

一般会計からの繰入金は 4,027,180,508円で、前年度より 2,388,408,438円(37.23%)減少しており、特別会計歳入決算総額に占める割合は 20.44%で、前年度(28.28%)と比較すると 7.84ポイント下回っている。

(2) 会計別

① 国民健康保険特別会計

国民健康保険特別会計歳入歳出決算の状況は、第12表に示すとおりである。

歳入 6,521,227,009円、歳出 6,298,340,758円で、歳入歳出差引額は 222,886,251円となっている。歳入歳出差引額から財政調整基金への積立て 120,000,000円を差し引いた 102,886,251円が翌年度への繰越しとなっている。

歳入は、前年度と比較し 392,689,557円(5.68%)の減少となっている。

収入率は、予算現額 6,577,959,000円に対し 99.14% (前年度99.14%)、調定額 6,858,768,023円に対し 95.08% (前年度94.44%)となっており、前年度より予算現額で同じとなり、調定額で 0.64ポイント上回っている。

収入未済額は 287,031,049円となっており、前年度より 61,227,864円(17.58%)の減少となっている。

歳入総額の 20.81%を占める国民健康保険税は調定額 1,692,972,102円で、前年度より 233,103,769円(12.10%)減少しており、収入済額は 1,356,664,503円で収入率は 80.14%となり、前年度(78.93%)と比較すると 1.21ポイント上回っている。

これを現年度分と滞納繰越分とに区分すると、現年度分は調定額 1,352,775,400円に対し、収入済額は 1,283,700,790円で収入率は 94.89%、滞納繰越分は調定額 340,196,702円に対し、収入済額は 72,963,713円で収入率は 21.45%となっている。収入率を前年度と比較すると、現年度分は 0.37ポイント上回り、滞納繰越分は 2.18ポイント下回っている。

不納欠損額は 52,267,365円(2,662件)で、前年度と比較し件数で 735件、金額で 8,298,462円それぞれ減少している。

この内訳は、地方税法第18条の消滅時効 29,246,406円(1,344件)、同法第15条の7の滞納処分の執行の停止による消滅 23,020,959円(1,318件)であり、その内容は生活困窮 29,955,351円(1,534件)、所在不明 2,863,224円(251件)、無財産 12,938,035円(627件)、死亡 6,510,755円(250件)となっている。

国民健康保険税は国民健康保険特別会計歳入の根幹をなすものであり、不納欠損処分の対象とならないよう、引き続き収入未済額の縮減に努力を望むものである。

歳出は、前年度と比較し 391,107,754円(5.85%)の減少となっており、予算現額に対する執行率は 95.75%で、前年度(95.93%)より 0.18ポイント下回っている。

歳出の中で、最も大きい割合を占めているのは、保険給付費 4,272,814,161円(構成比 67.84%)であり、その内訳は療養諸費 3,759,409,198円(構成比 59.69%)、高額療養費 493,289,613円(構成比 7.83%)、出産育児諸費 15,515,350円(構成比 0.25%)、葬祭諸費 4,600,000円(構成比 0.07%)となっている。

なお、保険給付費の内訳及び最近 3 か年間の比較は、第13表に示すとおりである。

不用額は 279,618,242円(対予算現額比率 4.25%)である。

第 12 表 歳入歳出決算の状況

(単位:円・%)

年度別 款別	令和元年度				平成 30 年度				対前年度比較
	決算額 (A)	構成比	対前年度 増減率	予算現額 に対する 比率	決算額 (B)	構成比	対前年度 増減率	予算現額 に対する 比率	増減額 (A) - (B)
1 国民健康 保険税	1,356,664,503	20.81	△ 10.76	106.89	1,520,268,799	22.00	△ 4.58	104.19	△ 163,604,296
2 使用料及び 手数料	861,208	0.01	△ 16.18	171.90	1,027,487	0.01	△ 5.92	205.09	△ 166,279
3 国庫支出金	5,747,000	0.09	△ 31.07	99.12	8,338,000	0.12	△ 99.54	100.00	△ 2,591,000
4 県支出金	4,431,885,295	67.96	△ 4.90	97.10	4,660,072,682	67.40	1,220.28	97.67	△ 228,187,387
5 財産収入	147,087	0.00	17.50	100.06	125,178	0.00	20.69	100.14	21,909
6 繰入金	604,351,579	9.27	54.70	97.07	390,650,263	5.65	△ 22.73	96.12	213,701,316
7 繰越金	104,468,054	1.60	△ 66.79	100.00	314,594,083	4.55	17.66	100.00	△ 210,126,029
8 諸収入	17,102,283	0.26	△ 9.22	155.39	18,840,074	0.27	10.89	144.86	△ 1,737,791
歳入合計	6,521,227,009	100.00	△ 5.68	99.14	6,913,916,566	100.00	△ 13.54	99.14	△ 392,689,557
1 総務費	23,405,008	0.37	4.48	89.30	22,402,265	0.33	△ 16.84	89.39	1,002,743
2 保険給付費	4,272,814,161	67.84	△ 5.04	94.42	4,499,732,011	67.27	△ 3.64	94.52	△ 226,917,850
3 国民健康保険 事業費納付金	1,938,533,436	30.78	△ 0.20	100.00	1,942,502,773	29.04	皆増	100.00	△ 3,969,337
4 共同事業 金	1,360	0.00	30.39	27.20	1,043	0.00	△ 100.00	20.86	317
5 保健事業費	50,390,762	0.80	0.90	77.45	49,938,941	0.75	2.73	79.04	451,821
6 基金積立金	148,000	0.00	△ 99.75	100.00	58,764,000	0.88	56,403.85	100.00	△ 58,616,000
7 諸支出金	13,048,031	0.21	△ 88.76	66.91	116,107,479	1.73	83.66	96.31	△ 103,059,448
8 予備費	0	0.00	-	0.00	0	0.00	-	0.00	0
歳出合計	6,298,340,758	100.00	△ 5.85	95.75	6,689,448,512	100.00	△ 9.01	95.93	△ 391,107,754

第 13 表 保険給付費年度比較

(単位:千円・%)

区分 科目	支 出 済 額			指 数			歳出総額に対する構成比		
	令和元年度	平成30年度	平成29年度	令和元年度	平成30年度	平成29年度	令和元年度	平成30年度	平成29年度
療養諸費	3,759,409	3,987,703	4,146,859	90.66	96.16	100.00	59.69	59.61	56.41
高額療養費	493,290	490,745	496,478	99.36	98.85	100.00	7.83	7.34	6.75
移送費	0	0	0	-	-	-	0.00	0.00	0.00
出産育児諸費	15,515	17,584	22,247	69.74	79.04	100.00	0.25	0.26	0.30
葬祭諸費	4,600	3,700	4,100	112.20	90.24	100.00	0.07	0.06	0.06
合 計	4,272,814	4,499,732	4,669,684	91.50	96.36	100.00	67.84	67.27	63.52

② 土地取得特別会計

土地取得特別会計歳入歳出決算の状況は、第14表に示すとおりである。

予算現額 267,605,000円に対し、歳入は 267,606,265円で、収入率は100.00%、歳出は 267,586,173円で執行率は99.99%となっている。

歳入歳出差引額 20,092円は翌年度への繰越しとなっている。

不用額は 18,827円(対予算現額比率 0.01%)である。

第 14 表 歳入歳出決算収支の状況

(単位:円・%)

年度別 款別	令和元年度				平成30年度				対前年度比較 増減額 (A) - (B)
	決算額 (A)	構成比	対前年度 増減率	予算現額 に対する 比率	決算額 (B)	構成比	対前年度 増減率	予算現額 に対する 比率	
1 財産収入	134,533	0.05	△ 24.97	100.40	179,307	0.11	△ 17.70	100.17	△ 44,774
2 繰入金	2,349,000	0.88	0.03	100.00	2,348,271	1.37	0.00	99.97	729
3 繰越金	18,732	0.01	△ 3.57	104.07	19,425	0.01	△ 0.62	102.24	△ 693
4 借入金	265,104,000	99.06	57.24	100.00	168,599,000	98.51	73.43	100.00	96,505,000
歳入合計	267,606,265	100.00	56.36	100.00	171,146,003	100.00	71.48	100.00	96,460,262
1 諸支出金	265,225,000	99.12	57.14	100.00	168,779,000	98.63	73.22	99.99	96,446,000
2 公債費	2,361,173	0.88	0.55	99.96	2,348,271	1.37	0.00	99.97	12,902
3 予備費	0	0.00	-	0.00	0	0.00	-	0.00	0
歳出合計	267,586,173	100.00	56.37	99.99	171,127,271	100.00	71.50	99.99	96,458,902

③ 休日夜間急患センター特別会計

休日夜間急患センター特別会計歳入歳出決算の状況は、第15表に示すとおりである。

予算現額 167,818,000円に対し、歳入は 172,110,651円で収入率は102.56%、歳出は 155,735,001円で執行率は 92.80%となっている。

歳入歳出差引額 16,375,650円は翌年度への繰越しとなっている。

収入未済額は 23,130円で前年度と同額であり、内訳は休日夜間急患センター使用料である。

収入未済額が発生しないよう、引き続き適切な対応を望むものである。

不用額は 12,082,999円(対予算現額比率 7.20%)である。

第 15 表 歳入歳出決算の状況

(単位：円・%)

年度別 款別	令和元年度				平成30年度				対前年度比較
	決算額 (A)	構成比	対前年度 増減率	予算現額 に対する 比率	決算額 (B)	構成比	対前年度 増減率	予算現額 に対する 比率	増減額 (A)-(B)
1 使用料及び 手数料	77,203,937	44.86	△ 2.88	105.89	79,489,980	47.91	0.26	111.53	△ 2,286,043
2 繰入金	63,758,000	37.04	10.47	100.00	57,715,000	34.79	33.72	100.00	6,043,000
3 繰越金	20,945,477	12.17	3.97	100.00	20,144,930	12.14	△ 26.84	100.00	800,547
4 諸収入	10,203,237	5.93	19.09	99.99	8,568,002	5.16	1.34	99.99	1,635,235
歳入合計	172,110,651	100.00	3.73	102.56	165,917,912	100.00	4.72	105.21	6,192,739
1 休日夜間急患 センター費	155,735,001	100.00	7.42	92.84	144,972,435	100.00	4.83	91.98	10,762,566
2 予備費	0	0.00	-	0.00	0	0.00	-	0.00	0
歳出合計	155,735,001	100.00	7.42	92.80	144,972,435	100.00	4.83	91.93	10,762,566

④ 介護保険特別会計

介護保険特別会計歳入歳出決算の状況は、第16表に示すとおりである。

予算現額 5,236,171,000円に対し、歳入は 5,233,923,608円 で収入率は 99.96%、歳出は 4,944,943,882円 で執行率は 94.44%となっている。

歳入歳出差引額 288,979,726円から、介護給付費準備基金への積立て 150,000,000円を差し引いた 138,979,726円が翌年度への繰越しとなっている。

介護保険料の収入未済額は 21,222,997円 で、前年度と比較し 1,787,912円 (7.77%)減少している。

不納欠損額は 6,328,004円 (1,024件) で、前年度と比較し件数で 39件増加し、金額で 51,537円減少している。

不納欠損処分の対象とならないよう、引き続き収入未済額の縮減に努力を望むものである。

不用額は 291,227,118円 (対予算現額比率 5.56%)である。

第 16 表 歳入歳出決算の状況

(単位:円・%)

年度別 款別	令和元年度				平成30年度				対前年度比較
	決算額 (A)	構成比	対前年度 増減率	予算現額 に対する 比率	決算額 (B)	構成比	対前年度 増減率	予算現額 に対する 比率	増減額 (A)-(B)
1 保険料	1,165,559,553	22.27	0.84	100.19	1,155,874,801	23.70	0.89	100.20	9,684,752
2 国庫支出金	1,093,267,543	20.89	5.08	99.47	1,040,381,965	21.33	5.26	99.08	52,885,578
3 支払基金 交付金	1,317,985,000	25.18	5.73	100.08	1,246,593,000	25.55	3.31	99.99	71,392,000
4 県支出金	725,417,869	13.86	5.70	100.00	686,301,494	14.07	5.74	99.99	39,116,375
5 財産収入	70,235	0.00	9.31	100.34	64,251	0.00	27.43	100.39	5,984
6 繰入金	811,253,000	15.50	15.93	100.00	699,793,000	14.35	13.33	100.00	111,460,000
7 繰越金	109,975,281	2.10	126.47	100.00	48,560,985	0.99	△ 28.47	100.00	61,414,296
8 諸収入	10,395,127	0.20	1,960.25	103.69	504,557	0.01	△ 39.91	99.71	9,890,570
歳入合計	5,233,923,608	100.00	7.29	99.96	4,878,074,053	100.00	4.32	99.84	355,849,555
1 総務費	45,491,394	0.92	△ 12.78	85.85	52,156,375	1.12	12.45	87.31	△ 6,664,981
2 保険給付費	4,473,321,620	90.46	4.80	94.56	4,268,321,840	91.63	2.77	95.89	204,999,780
3 財政安定化 基金拠出金	0	0.00	-	0.00	0	0.00	-	0.00	0
4 介護予防費	253,356,115	5.13	3.81	91.31	244,050,804	5.24	42.30	87.56	9,305,311
5 基金積立金	71,000	0.00	7.58	100.00	66,000	0.00	△ 99.91	100.00	5,000
6 諸支出金	172,703,753	3.49	84.70	98.85	93,503,753	2.01	△ 23.13	97.96	79,200,000
7 予備費	0	0.00	-	0.00	0	0.00	-	0.00	0
歳出合計	4,944,943,882	100.00	6.16	94.44	4,658,098,772	100.00	1.99	95.34	286,845,110

⑤ 後期高齢者医療特別会計

後期高齢者医療特別会計歳入歳出決算の状況は、第17表に示すとおりである。

予算現額 748,675,000円に対し、歳入は 749,100,618円で収入率は 100.06%、歳出は 740,203,162円で執行率は 98.87%となっている。

歳入歳出差引額 8,897,456円は翌年度への繰越しとなっている。

後期高齢者医療保険料の収入未済額は 4,856,000円で、前年度と比較し 91,000円 (1.91%) 増加している。

不納欠損額は 58,200円 (14件) で、前年度と比較し件数で 7件、金額で 96,200円それぞれ減少している。

不納欠損処分の対象とならないよう、引き続き収入未済額の縮減に努力を望むものである。

不用額は 8,471,838円 (対予算現額比率 1.13%) である。

第 17 表 歳入歳出決算の状況

(単位:円・%)

年度別 款別	令和元年度				平成30年度				対前年度比較
	決算額 (A)	構成比	対前年度 増減率	予算現額 に対する 比率	決算額 (B)	構成比	対前年度 増減率	予算現額 に対する 比率	増減額 (A) - (B)
1 保険料	597,080,600	79.71	6.68	100.39	559,705,400	78.24	△ 0.28	100.47	37,375,200
2 繰入金	118,842,929	15.87	△ 2.75	100.00	122,202,412	17.08	2.86	100.00	△ 3,359,483
3 繰越金	8,269,849	1.10	△ 6.76	100.00	8,869,518	1.24	19.78	99.99	△ 599,669
4 諸収入	24,907,240	3.32	7.14	92.97	23,248,207	3.25	14.32	95.86	1,659,033
5 国庫支出金	-	0.00	皆減	-	1,377,000	0.19	皆増	100.00	△ 1,377,000
歳入合計	749,100,618	100.00	4.71	100.06	715,402,537	100.00	1.07	100.23	33,698,081
1 総務費	5,097,576	0.69	△ 25.12	90.67	6,807,425	0.96	44.36	91.03	△ 1,709,849
2 広域連合金	704,335,329	95.15	4.87	99.57	671,635,112	94.98	0.40	99.73	32,700,217
3 保健事業費	26,190,108	3.54	10.18	94.83	23,770,133	3.36	13.28	95.50	2,419,975
4 諸支出金	4,580,149	0.62	△ 6.91	90.34	4,920,018	0.70	14.83	99.86	△ 339,869
5 予備費	0	0.00	-	0.00	0	0.00	-	0.00	0
歳出合計	740,203,162	100.00	4.68	98.87	707,132,688	100.00	1.17	99.07	33,070,474

⑥ 被災市街地復興土地区画整理事業特別会計

被災市街地復興土地区画整理事業特別会計歳入歳出決算の状況は、第18表に示すとおりである。

予算現額 7,861,041,686円に対し、歳入は 6,758,132,583円 で収入率は 85.97%、歳出は 5,186,760,762円 で執行率は 65.98%となっている。

歳入歳出差引額 1,571,371,821円 から翌年度へ繰り越すべき財源 1,372,508,500円 (繰越明許費繰越額 1,190,162,000円、事故繰越し繰越額 182,346,500円) を差し引いた実質収支は 198,863,321円の黒字となり、翌年度への繰越しとなっている。

歳出の翌年度繰越額は 2,167,102,500円 で、内訳は繰越明許費繰越額 1,915,106,000円、事故繰越し繰越額 251,996,500円 となっている。

不用額は 507,178,424円 (対予算現額比率 6.45%) である。

第 18 表 歳入歳出決算の状況

(単位:円・%)

年度別 款別	令和元年度				平成30年度				対前年度比較
	決算額 (A)	構成比	対前年度 増減率	予算現額 に対する 比率	決算額 (B)	構成比	対前年度 増減率	予算現額 に対する 比率	増減額 (A)-(B)
1 繰入金	2,765,687,000	40.92	△ 46.59	100.00	5,178,541,000	52.62	8.04	100.00	△ 2,412,854,000
2 繰越金	3,173,570,833	46.96	1.92	100.00	3,113,850,788	31.64	△ 33.23	100.00	59,720,045
3 諸収入	818,874,750	12.12	△ 47.11	42.61	1,548,316,920	15.74	19.13	58.66	△ 729,442,170
歳入合計	6,758,132,583	100.00	△ 31.32	85.97	9,840,708,708	100.00	△ 8.51	90.02	△ 3,082,576,125
1 総務費	71,627,957	1.38	△ 9.88	97.60	79,480,729	1.19	△ 15.80	98.70	△ 7,852,772
2 復興区画 整理事業費	4,923,276,658	94.92	△ 13.94	64.82	5,720,822,686	85.81	△ 23.69	57.30	△ 797,546,028
3 諸支出金	191,856,147	3.70	△ 77.87	100.00	866,834,460	13.00	1581.05	100.00	△ 674,978,313
4 予備費	0	0.00	-	0.00	0	0.00	-	0.00	0
歳出合計	5,186,760,762	100.00	△ 22.20	65.98	6,667,137,875	100.00	△ 12.76	60.99	△ 1,480,377,113

4 普通会計による決算分析

令和元年度の決算を普通会計により分析した。

普通会計とは、地方公共団体の財政状況の把握、地方財政全体の分析、財政運営の指針等に用いられる財政統計上の会計で、一般会計と公営企業会計を除く特別会計とを合算し、かつ、会計間の重複を控除して、一つの会計にまとめたものである。

なお、本市の場合、特別会計のうち「土地取得特別会計」、「休日夜間急患センター特別会計」、「被災市街地復興土地区画整理事業特別会計」の全部及び「後期高齢者医療特別会計」の一部が普通会計に算入される。

普通会計の算定経過は、第19表に示すとおりである。

第19表 普通会計算定表

(単位：千円)

会計別 区分	決 算 額		
	歳入総額	歳出総額	歳入歳出差引額
一 般 会 計	48,154,228	42,555,206	5,599,022
土地取得特別会計	267,606	267,586	20
休日夜間急患 センター特別会計	172,111	155,735	16,376
後期高齢者医療 特別会計	1,065	1,065	0
被災市街地復興土地区画 整理事業特別会計	6,758,133	5,186,761	1,571,372
合 計	55,353,143	48,166,353	7,186,790
純 計	51,868,125	44,681,335	7,186,790

(1) 決算収支

決算収支の状況は、第20表に示すとおりであり、歳入総額は51,868,125千円(前年度対比20.09%減)、歳出総額は44,681,335千円(前年度対比15.98%減)で、歳入歳出差引額は7,186,790千円となっており、翌年度に繰り越すべき財源5,421,861千円を差し引いた実質収支は1,764,929千円の黒字となっている。

当年度実質収支から前年度実質収支を差し引いた単年度収支は112,623千円の赤字となっている。

この単年度収支に、積立金872千円と繰上償還金2,500千円を加え、積立金取崩し額3,182,702千円を差し引いた実質単年度収支は3,291,953千円の赤字となっている。

第 20 表 決算収支の状況

(単位:千円)

区 分	年度別	令和元年度	平成30年度	平成29年度
歳 入 総 額	A	51,868,125	64,908,425	70,846,734
歳 出 総 額	B	44,681,335	53,179,368	57,479,580
歳入歳出差引額 (A-B)	C	7,186,790	11,729,057	13,367,154
翌年度へ繰越すべき財源	D	5,421,861	9,851,505	10,528,164
実 質 収 支 (C-D)	E	1,764,929	1,877,552	2,838,990
単年度収支 (E-前年度実質収支)	F	△ 112,623	△ 961,438	1,339,878
積 立 金	G	872	1,337	1,488
繰 上 償 還 金	H	2,500	162,900	199,675
積立金取崩し額	I	3,182,702	2,785,451	371,324
実質単年度収支 (F+G+H-I)	J	△ 3,291,953	△ 3,582,652	1,169,717

第 21 表 財政状況

区 分	年度別	令和元年度	平成30年度	平成29年度
財 政 力 指 数		0.84	0.82	0.81
経 常 収 支 比 率 (%)		95.1	93.0	92.6
実 質 公 債 費 比 率 (%)		3.0	2.9	3.9
公 債 費 負 担 比 率 (%)		9.2	9.2	9.8
歳入総額に占める一般財源の比率 (%)		49.26	45.49	38.73
歳出総額に占める義務的経費の比率 (%)		33.09	25.94	23.17
歳出総額に占める投資的経費の比率 (%)		33.35	41.68	51.50
積 立 金 現 在 高 (千円)		13,307,379	17,471,656	23,319,641
市 債 現 在 高 (千円)		29,549,929	30,341,129	29,617,886

(注)本表は当市が国に報告する「地方財政状況調査」等を参考に作成した。

普通会計決算の財政状況は、第21表に示すとおりである。

財政力指数は0.84で、前年度(0.82)より0.02ポイント上回っている。経常収支比率は95.1%で、前年度(93.0%)より2.1ポイント上回っている。実質公債費比率は3.0%で、前年度(2.9%)より0.1ポイント上回り、公債費負担比率は9.2%で、前年度(9.2%)と同じになっている。

歳入総額に占める一般財源の比率は49.26%で、前年度(45.49%)より3.77ポイント上回っている。

歳出総額に占める義務的経費(人件費、扶助費、公債費)の比率は33.09%で、前年度(25.94%)より7.15ポイント上回り、投資的経費の比率は33.35%で、前年度(41.68%)より8.33ポイント下回っている。

(参 考)

財政力指数

基準財政収入額を基準財政需要額で除して得た数値の過去3か年の平均値。地方公共団体の財政力を示す指数として用いられ、1に近くあるいは1を超えるほど財源に余裕があるものとされている。

経常収支比率

人件費、扶助費、公債費のように経常的に支出される経費(経常的経費)に充当された一般財源の額が、地方税、地方交付税等の経常的な一般財源(経常一般財源)、減収補てん債特例分及び臨時財政対策債の合計額に占める割合をいう。

実質公債費比率

起債に協議を要する団体と許可を要する団体の判定に用いられる指標(地方財政法第5条の4)。公営企業の元利償還金に対する補助金などを含めた実質的な公債費相当額の標準財政規模に対する割合の過去3年度間の平均により算出する。なお、実質公債費比率が18%以上になった場合、地方債の発行に際して許可が必要になる。

公債費負担比率

公債費に充当された一般財源の一般財源総額に対する割合をいい、数値が高いほど財政構造の硬直化が進んでいることを表す。

第22表 歳入科目別、財源別状況

(単位:千円・%)

科目	区分	歳入総額		一般・特定別		自主・依存別		經常・臨時別		
		一般財源		特定財源		自主財源		經常的		
		金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比	
1	市 税	11,869,976	22.88			11,869,976	22.88	11,028,770		841,206
2	地方譲与税	290,979	0.56					290,979	0.56	290,979
3	利子割交付金	5,999	0.01					5,999	0.01	5,999
4	配当割交付金	28,868	0.06					28,868	0.06	28,868
5	株式等譲渡所得割交付金	17,700	0.03					17,700	0.03	17,700
6	地方消費税交付金	1,347,491	2.60					1,347,491	2.60	1,347,491
7	ゴルフ場利用税交付金	41,722	0.08					41,722	0.08	41,722
8	自動車取得税交付金	47,124	0.09					47,124	0.09	47,124
9	地方特例交付金	254,181	0.49					254,181	0.49	254,181
10	地方交付税	4,028,790	7.77					4,028,790	7.77	1,952,399
11	交通安全対策特別交付金	12,542	0.02					12,542	0.02	12,542
12	分担金及び負担金	216,794		216,794	0.42	216,794	0.42			344
13	使用料及び手数料	438,887	0.08	399,887	0.77	438,887	0.85	432,259		6,628
14	国庫支出金	5,275,801	0.34	5,097,735	9.83			5,275,801	10.17	1,699,356
15	県支出金	3,043,953	0.32	2,877,951	5.55			3,043,953	5.87	1,308,415
16	財産収入	369,268	0.71	2,338	0.00	369,268	0.71	67,416		301,852
17	寄附金	1,236,037	2.38			1,236,037	2.38			1,236,037
18	繰入金	9,153,352	6.27	5,901,807	11.38	9,153,352	17.65			9,153,352
19	繰越金	10,129,057	2.11	9,036,848	17.42	10,129,057	19.53			10,129,057
20	諸収入	1,997,904	0.51	1,733,802	3.34	1,997,904	3.85	488,763		1,509,141
21	市 債	2,061,700	1.95	1,052,300	2.03			2,061,700	3.98	2,061,700
	合計	51,868,125	49.26	26,319,462	50.74	35,411,275	68.27	16,456,850	31.73	30,323,479

(2) 歳入

歳入科目別、財源別状況は、第22表に示すとおりである。

歳入総額は 51,868,125千円で、前年度より 13,040,300千円(20.09%)減少している。減少した要因は、県支出金、寄附金などの増加に比べ、繰入金、国庫支出金、地方交付税などの減少額が大きかったことがあげられる。

① 財源別歳入の状況

財源別歳入の状況は、第23表に示すとおりである。

前年度と比較すると、一般財源は 13.47%、特定財源は 25.62%それぞれ減少している。

自主財源は、寄附金、市税等が増加し、繰入金、繰越金等が減少しており、全体では 14.02%の減少となっている。依存財源は、県支出金、地方特例交付金等が増加し、国庫支出金、地方交付税等が減少しており、全体では 30.63%の減少となっている。

第 23 表 財源別歳入の状況

(単位:千円・%)

年度別 区分	令和元年度			平成 30 年度			平成 29 年度		
	金額	構成比	対前年度 増減率	金額	構成比	対前年度 増減率	金額	構成比	対前年度 増減率
一般財源	25,548,663	49.26	△ 13.47	29,525,220	45.49	7.61	27,437,742	38.73	△ 6.11
特定財源	26,319,462	50.74	△ 25.62	35,383,205	54.51	△ 18.49	43,408,992	61.27	△ 14.78
合計	51,868,125	100.00	△ 20.09	64,908,425	100.00	△ 8.38	70,846,734	100.00	△ 11.62
自主財源	35,411,275	68.27	△ 14.02	41,185,033	63.45	△ 8.33	44,928,728	63.42	△ 5.08
依存財源	16,456,850	31.73	△ 30.63	23,723,392	36.55	△ 8.47	25,918,006	36.58	△ 21.05
合計	51,868,125	100.00	△ 20.09	64,908,425	100.00	△ 8.38	70,846,734	100.00	△ 11.62

(3) 歳出

歳出総額は 44,681,335千円で、前年度と比較すると 8,498,033千円(15.98%)の減少となっている。

① 目的別歳出の状況

目的別歳出の状況は、第24表に示すとおりである。

前年度と比較すると、増加した主なものは、商工費、民生費、衛生費であり、減少した主なものは、土木費、総務費、災害復旧費となっている。

第 24 表 目的別歳出の状況

(単位：千円・%)

科目	令和元年度			平成30年度			対前年度比較
	金額 (A)	構成比	対前年度 増減率	金額 (B)	構成比	対前年度 増減率	増減額 (A)-(B)
1 議会費	222,918	0.50	△ 3.76	231,632	0.44	△ 0.95	△ 8,714
2 総務費	5,202,120	11.64	△ 37.67	8,346,601	15.69	55.07	△ 3,144,481
3 民生費	10,283,248	23.02	2.55	10,027,213	18.86	7.93	256,035
4 衛生費	2,133,229	4.77	11.92	1,906,007	3.58	1.02	227,222
5 労働費	27,384	0.06	23.84	22,113	0.04	1.06	5,271
6 農林水産業費	675,838	1.51	△ 7.74	732,526	1.38	△ 58.93	△ 56,688
7 商工費	1,278,063	2.86	27.73	1,000,562	1.88	31.44	277,501
8 土木費	15,483,117	34.65	△ 19.70	19,281,156	36.26	△ 25.05	△ 3,798,039
9 消防費	1,059,540	2.37	△ 2.85	1,090,617	2.05	13.62	△ 31,077
10 教育費	3,988,375	8.93	△ 8.94	4,380,127	8.24	△ 5.39	△ 391,752
11 災害復旧費	1,303,156	2.92	△ 56.62	3,004,348	5.65	△ 21.38	△ 1,701,192
12 公債費	3,024,347	6.77	△ 4.19	3,156,466	5.93	6.68	△ 132,119
13 諸支出金	0	0.00	-	0	0.00	皆減	0
合計	44,681,335	100.00	△ 15.98	53,179,368	100.00	△ 7.48	△ 8,498,033

② 性質別歳出の状況

性質別歳出について、義務的経費、投資的経費及びその他の経費に区分し、年度別に比較すると、第25表に示すとおりである。

第 25 表 性質別歳出の状況

(単位:千円・%)

年度別 区分		令和元年度			平成 30 年度			平成 29 年度		
		金額	構成比	対前年度 増減率	金額	構成比	対前年度 増減率	金額	構成比	対前年度 増減率
義務的経費	人件費	4,740,171	10.61	3.17	4,594,345	8.64	△ 3.22	4,747,231	8.26	0.46
	扶助費	7,020,634	15.71	16.12	6,046,238	11.37	7.74	5,611,655	9.76	3.94
	公債費	3,024,347	6.77	△ 4.19	3,156,466	5.93	6.68	2,958,733	5.15	5.07
	小計	14,785,152	33.09	7.16	13,797,049	25.94	3.60	13,317,619	23.17	2.91
投資的経費		14,903,277	33.35	△ 32.77	22,166,035	41.68	△ 25.12	29,603,923	51.50	3.96
その他の経費		14,992,906	33.56	△ 12.91	17,216,284	32.38	18.26	14,558,038	25.33	△ 37.24
合計		44,681,335	100.00	△ 15.98	53,179,368	100.00	△ 7.48	57,479,580	100.00	△ 11.04

義務的経費は、前年度より 988,103 千円 (7.16%) 増加しており、構成比は 33.09% で、前年度 (25.94%) より 7.15 ポイント上回っている。

投資的経費は、前年度より 7,262,758 千円 (32.77%) 減少しており、構成比は 33.35% で、前年度 (41.68%) より 8.33 ポイント下回っている。

③ 人件費の状況

経常一般財源及び市税に占める人件費を年度別に比較すると、第26表に示すとおりである。

第26表 人件費の状況

(単位：千円・%)

年度別 区分	人件費 (A)	経常一般財源		市 税	
		金 額 (B)	比 率 (A)/(B)	金 額 (C)	比 率 (A)/(C)
平成 29 年度	4,747,231	14,796,362	32.08	11,557,775	41.07
平成 30 年度	4,594,345	14,849,822	30.94	11,591,857	39.63
令和 元 年度	4,740,171	15,131,407	31.33	11,869,976	39.93

経常一般財源に占める人件費の比率は 31.33% で、前年度 (30.94%) より 0.39ポイント上回っている。

また、市税に占める人件費の比率は 39.93% で、前年度 (39.63%) より 0.30ポイント上回っている。

④ 経常的経費と臨時的経費

歳出総額に占める経常的経費と臨時的経費を比較すると、第27表に示すとおりである。

第27表 経常的経費・臨時的経費

(単位：千円・%)

年度別 区分	令和元年度		平成30年度		平成29年度	
	金 額	比 率	金 額	比 率	金 額	比 率
経常的経費	22,200,844	49.69	20,887,239	39.28	20,215,552	35.17
臨時的経費	22,480,491	50.31	32,292,129	60.72	37,264,028	64.83
合 計	44,681,335	100.00	53,179,368	100.00	57,479,580	100.00

経常的経費の比率は 49.69% で、前年度 (39.28%) を 10.41ポイント上回り、臨時的経費の比率は 50.31% で、前年度 (60.72%) より 10.41ポイント下回っている。

経常的経費は、前年度と比較して 1,313,605千円 (6.29%) 増加し、臨時的経費は 9,811,638千円 (30.38%) 減少している。

⑤ 経常収支の状況

経常収支の状況は、第28表に示すとおりである。

第28表 経常収支の状況

(単位：千円・%)

区 分		年度別	令和元年度	平成30年度	平成29年度
経 常 的 収 入	収 入 額		21,544,646	20,571,954	20,214,560
	(対前年度増減率)		4.73	1.77	2.37
	一 般 財 源 (A)		15,131,407	14,849,822	14,796,362
	特 定 財 源		6,413,239	5,722,132	5,418,198
	臨 時 財 政 対 策 債 (B)		975,100	1,106,700	1,000,600
経 常 的 支 出	支 出 額		22,200,844	20,887,239	20,215,552
	(対前年度増減率)		6.29	3.32	2.96
	経常的支出に充当した一般財源(C)		15,324,545	14,840,920	14,634,611
	経常的支出に充当した特定財源		6,876,299	6,046,319	5,580,941
収 入 支 出 差 引 額			△ 656,198	△ 315,285	△ 992
経常収支比率 (C) / {(A) + (B)}			95.15	93.01	92.64

5 基金の運用状況

基金の種類別増減高及び年度末現在高は、第29表に示すとおりである。

第29表 基金の種類別増減高及び年度末現在高

(単位：千円)

種別	区分	前年度末現在高	当年度中増減高	当年度末現在高
積立基金	財政調整基金	5,900,636	△ 1,681,830	4,218,806
	国民健康保険事業財政調整基金	1,377,356	△ 119,444	1,257,912
	減債基金	1,200,584	100,137	1,300,721
	仙台空港周辺環境整備基金	288,347	△ 22,020	266,327
	ふるさと振興基金	326,543	△ 11,455	315,088
	長寿社会対策基金	1	0	1
	新住宅市街地整備基金	239,731	△ 25,392	214,339
	ふるさと水と土保全基金	11,307	2	11,309
	市営住宅建設基金	889,345	582,669	1,472,014
	総合福祉センター建設基金	63,165	12	63,177
	ふるさと寄附基金	327,829	677,389	1,005,218
	こどもまちづくり基金	-	10,180	10,180
	森林環境譲与税基金	-	4,138	4,138
	災害復興基金	2,214,593	△ 716,109	1,498,484
	震災遺児孤児奨学金支給基金	59,961	△ 7,333	52,628
	東日本大震災復興交付金基金	5,949,614	△ 3,074,665	2,874,949
介護給付費準備基金	618,405	10,602	629,007	
定額運用基金	介護保険貸付基金	1,000	0	1,000
	高額療養費貸付基金	10,000	0	10,000
	用品調達基金	2,500	0	2,500
	土地開発基金	1,324,476	121	1,324,597
合計		20,805,393	△ 4,272,998	16,532,395

(1) 積立基金

積立基金の増減状況及び当年度末現在高の基金内訳は、以下のとおりである。

① 財政調整基金

当年度末現在高は、前年度末現在高 5,900,636千円に比し 1,681,830千円減少している。
これは、1,500,872千円が積み立てられ、3,182,702千円の取崩しがあったものである。

当年度末における基金の内訳は、次表に示すとおりである。

(単位：千円)

区 分	金 額	備 考
現 金 (預 金)	4,218,806	定期預金

② 国民健康保険事業財政調整基金

当年度末現在高は、前年度末現在高 1,377,356千円に比し 119,444千円減少している。これは、
120,148千円が積み立てられ、239,592千円の取り崩しがあったものである。

当年度末における基金の内訳は、次表に示すとおりである。

(単位：千円)

区 分	金 額	備 考
現 金 (預 金)	1,257,912	定期預金

③ 減債基金

当年度末現在高は、前年度末現在高 1,200,584千円に比し 100,137千円増加している。これは、
100,137千円が積み立てられたものである。

当年度末における基金の内訳は、次表に示すとおりである。

(単位：千円)

区 分	金 額	備 考
現 金 (預 金)	1,300,721	定期預金

④ 仙台空港周辺環境整備基金

当年度末現在高は、前年度末現在高 288,347千円に比し 22,020千円減少している。これは、30千円が積み立てられ、22,050千円の取崩しがあったものである。

当年度末における基金の内訳は、次表に示すとおりである。

(単位：千円)

区 分	金 額	備 考
現 金 (預 金)	266,327	定 期 預 金

⑤ ふるさと振興基金

当年度末現在高は、前年度末現在高 326,543千円に比し 11,455千円減少している。これは、45千円が積み立てられ、11,500千円の取崩しがあったものである。

当年度末における基金の内訳は、次表に示すとおりである。

(単位：千円)

区 分	金 額	備 考
現 金 (預 金)	315,088	定 期 預 金

⑥ 長寿社会対策基金

当年度末現在高は、前年度末現在高 1千円に比し増減はない。

当年度末における基金の内訳は、次表に示すとおりである。

(単位：千円)

区 分	金 額	備 考
現 金 (預 金)	1	定 期 預 金

⑦ 新住宅市街地整備基金

当年度末現在高は、前年度末現在高 239,731千円に比し 25,392千円減少している。これは、33千円が積み立てられ、25,425千円の取崩しがあったものである。

当年度末における基金の内訳は、次表に示すとおりである。

(単位：千円)

区 分	金 額	備 考
現 金 (預 金)	214,339	定 期 預 金

⑧ ふるさと水と土保全基金

当年度末現在高は、前年度末現在高 11,307千円に比し 2千円増加している。これは、2千円が積み立てられたものである。

当年度末における基金の内訳は、次表に示すとおりである。

(単位：千円)

区 分	金 額	備 考
現 金 (預 金)	11,309	定 期 預 金

⑨ 市営住宅建設基金

当年度末現在高は、前年度末現在高 889,345千円に比し 582,669千円増加している。これは、936,944千円が積み立てられ、354,275千円の取崩しがあったものである。

当年度末における基金の内訳は、次表に示すとおりである。

(単位：千円)

区 分	金 額	備 考
現 金 (預 金)	1,372,014	定 期 預 金
債 権	100,000	地 方 金 融 機 構 債

⑩ 総合福祉センター建設基金

当年度末現在高は、前年度末現在高 63,165千円に比し 12千円増加している。これは、12千円が積み立てられたものである。

当年度末における基金の内訳は、次表に示すとおりである。

(単位：千円)

区 分	金 額	備 考
現 金 (預 金)	63,177	定 期 預 金

⑪ ふるさと寄附基金

当年度末現在高は、前年度末現在高 327,829千円に比し 677,389千円増加している。これは、784,181千円が積み立てられ、106,792千円の取崩しがあったものである。

当年度末における基金の内訳は、次表に示すとおりである。

(単位：千円)

区 分	金 額	備 考
現 金 (預 金)	1,005,218	定 期 預 金

⑫ こどもまちづくり基金

当年度において設けられた基金であり、当年度末現在高は 10,180千円が積み立てられたものである。

当年度末における基金の内訳は、次表に示すとおりである。

(単位：千円)

区 分	金 額	備 考
現 金 (預 金)	10,180	定 期 預 金

⑬ 森林環境譲与税基金

当年度において設けられた基金であり、当年度末現在高は 4,144千円が積み立てられ、6千円の取り崩しがあったものである。

当年度末における基金の内訳は、次表に示すとおりである。

(単位：千円)

区 分	金 額	備 考
現 金 (預 金)	4,138	定 期 預 金

⑭ 災害復興基金

当年度末現在高は、前年度末現在高 2,214,593千円に比し 716,109千円減少している。これは、1,048千円が積み立てられ、717,157千円の取崩しがあったものである。

当年度末における基金の内訳は、次表に示すとおりである。

(単位：千円)

区 分	金 額	備 考
現 金 (預 金)	1,498,484	定 期 預 金

⑮ 震災遺児孤児奨学金支給基金

当年度末現在高は、前年度末現在高 59,961千円に比し 7,333千円減少している。これは、7千円が積み立てられ、7,340千円の取崩しがあったものである。

当年度末における基金の内訳は、次表に示すとおりである。

(単位：千円)

区 分	金 額	備 考
現 金 (預 金)	52,628	定 期 預 金

⑩ 東日本大震災復興交付金基金

当年度末現在高は、前年度末現在高 5,949,614千円に比し 3,074,665千円減少している。

これは、1,346,712千円が積み立てられ、4,421,377千円の取崩しがあったものである。

当年度末における基金の内訳は、次表に示すとおりである

(単位：千円)

区 分	金 額	備 考
現 金 (預 金)	2,874,949	定 期 預 金

⑪ 介護給付費準備基金

当年度末現在高は、前年度末現在高 618,405千円に比し 10,602千円増加している。

これは、110,071千円が積み立てられ、99,469千円の取崩しがあったものである。

当年度末における基金の内訳は、次表に示すとおりである。

(単位：千円)

区 分	金 額	備 考
現 金 (預 金)	629,007	定 期 預 金

(2) 定額運用基金

地方自治法第241条第5項の規定に基づき、特定の目的のために定額の資金を運用する基金の運用状況について審査した結果、計数は正確であり、基金の運用状況は適正であると認めた。

各基金の運用状況は、以下のとおりである。

① 介護保険貸付基金

当年度における貸付は0件となっている(前年度の貸付0件)。

基金の内訳は、次表に示すとおりである。

(単位：円・件)

区 分		件数	貸付金及び償還金	現 金 (預 金)	合 計 (基金設定額)	
前年度末残高		0	0	1,000,000	1,000,000	
年度中の 運用高	貸 付	0	0	0	0	
	償 還	当 年 度	0	0	0	0
		当年度以前分	0	0	0	0
		小 計	0	0	0	0
当年度末残高		0	0	1,000,000	1,000,000	

② 高額療養費貸付基金

当年度における貸付は0件となっている(前年度の貸付0件)。

基金の内訳は、次表に示すとおりである。

(単位：円・件)

区 分		件数	貸付金及び償還金	現 金 (預 金)	合 計 (基金設定額)	
前年度末残高		31	4,516,000	5,484,000	10,000,000	
年度中の 運用高	貸 付	0	0	0	0	
	償 還	当 年 度	0	0	0	0
		前年度以前分	0	0	0	0
		小 計	0	0	0	0
当年度末残高		31	4,516,000	5,484,000	10,000,000	

③ 用品調達基金

当年度の用品購入総額は785,000円となっている。用品の売捌きによる現金の増加は703,484円であり、それに伴う用品の減少は688,719円で、その差額は既存在庫用品の払出しと用品調達基金払出単価の差額の合計である。

この収益は、「用品調達基金条例」に基づき、令和元年度一般会計に繰出ししている。

基金の内訳は、次表に示すとおりである。

(単位：円)

区 分		現 金	用 品	計
収入の部	年度当初現在高	1,908,879	591,121	2,500,000
	当年度収入（受入）額	703,484	785,000	1,488,484
	繰 入 額	0	0	0
	収入合計(A)	2,612,363	1,376,121	3,988,484
支出の部	当年度支出額	785,000	688,719	1,473,719
	繰 出 金	14,765	0	14,765
	(運用収益)	(14,765)	0	(14,765)
	支出合計(B)	799,765	688,719	1,488,484
年度末現在高 (A) - (B)		1,812,598	687,402	2,500,000
回 転 率		0.28		

④ 土地開発基金

基金の内訳は、次表に示すとおりである。

(単位：円)

区 分	前年度末現在高	当 年 度 運 用		当年度末現在高
		増	減	
現 金 (円)	1,058,660,000	121,000	265,104,000	793,677,000
土 面 積 (㎡)	0.00	0.00	0.00	0.00
地 価 格 (円)	0	0	0	0
貸 付 金 (円)	265,816,000	265,104,000	0	530,920,000
合 計 (円)	1,324,476,000	265,225,000	265,104,000	1,324,597,000

6 財産の状況

財産の当年度中における増減高及び当年度末現在高は、次表に示すとおりである。

種 別	年度別			対前年度比	
	令和元年度	平成30年度	平成29年度	増 減	率
1 土 地	m ² 6,173,377.17	m ² 6,175,244.59	m ² 6,110,089.41	m ² △ 1,867.42	% △ 0.03
○ 行 政 財 産	4,220,515.36	4,220,219.16	4,167,664.50	296.20	0.01
公 用 財 産	53,238.03	53,238.03	51,502.40	0.00	0.00
公 共 用 財 産	4,167,277.33	4,166,981.13	4,116,162.10	296.20	0.01
○ 普 通 財 産	1,952,861.81	1,955,025.43	1,942,424.91	△ 2,163.62	△ 0.11
宅 地	772,204.69	771,145.97	761,585.29	1,058.72	0.14
田	204,490.17	206,948.17	208,758.31	△ 2,458.00	△ 1.19
溜 池	13,669.30	13,669.30	13,669.30	0.00	0.00
山 林	343,056.46	343,310.46	339,117.46	△ 254.00	△ 0.07
雑 種 地	174,377.11	175,176.45	173,592.47	△ 799.34	△ 0.46
畑	70,465.03	70,176.03	70,985.03	289.00	0.41
原 野	366,072.30	366,072.30	366,072.30	0.00	0.00
公 園	4,682.87	4,682.87	4,682.87	0.00	0.00
公 衆 用 道 路	3,843.88	3,843.88	3,961.88	0.00	0.00
墓 地	0.00	0.00	0.00	0.00	-
2 建 物	266,803.02	266,254.70	250,874.33	548.32	0.21
木 造	14,245.57	13,383.94	13,896.59	861.63	6.44
非 木 造	252,557.45	252,870.76	236,977.74	△ 313.31	△ 0.12
3 物 品	点 560	点 562	点 536	点 △ 2	△ 0.36
4 有 価 証 券	千円 10,250	千円 10,250	千円 10,250	千円 0	0.00
株 券	10,250	10,250	10,250	0	0.00
5 出 資 に よ る 権 利	568,727	568,727	568,727	0	0.00

種 別	年度別			対前年度比	
	令和元年度	平成30年度	平成29年度	増 減	率
6 基 金	千円 16,532,395	千円 20,805,393	千円 26,240,029	千円 △ 4,272,998	% △ 20.54
財政調整基金	4,218,806	5,900,636	7,184,750	△ 1,681,830	△ 28.50
国民健康保険事業財政調整基金	1,257,912	1,377,356	988,592	△ 119,444	△ 8.67
減債基金	1,300,721	1,200,584	1,463,296	100,137	8.34
仙台空港周辺環境整備基金	266,327	288,347	318,091	△ 22,020	△ 7.64
ふるさと振興基金	315,088	326,543	337,985	△ 11,455	△ 3.51
長寿社会対策基金	1	1	1	0	0.00
新住宅市街地整備基金	214,339	239,731	259,035	△ 25,392	△ 10.59
ふるさと水と土保全基金	11,309	11,307	11,305	2	0.02
市営住宅建設基金	1,472,014	889,345	768,801	582,669	65.52
総合福祉センター建設基金	63,177	63,165	63,148	12	0.02
ふるさと寄附基金	1,005,218	327,829	236,590	677,389	206.63
こどもまちづくり基金	10,180	-	-	10,180	皆増
森林環境譲与税基金	4,138	-	-	4,138	皆増
災害復興基金	1,498,484	2,214,593	2,818,490	△ 716,109	△ 32.34
震災遺児孤児奨学金支給基金	52,628	59,961	67,604	△ 7,333	△ 12.23
東日本大震災復興交付金基金	2,874,949	5,949,614	9,790,545	△ 3,074,665	△ 51.68
介護給付費準備基金	629,007	618,405	594,000	10,602	1.71
介護保険貸付基金	1,000	1,000	1,000	0	0.00
高額療養費貸付基金	10,000	10,000	10,000	0	0.00
用品調達基金	2,500	2,500	2,500	0	0.00
土地開発基金	1,324,597	1,324,476	1,324,296	121	0.01
7 債 権	874,177	940,484	1,021,119	△ 66,307	△ 7.05
災害援護資金貸付金 (平成6年9月豪雨)	3,257	3,257	3,257	0	0.00
災害援護資金貸付金 (平成23年東日本大震災)	869,420	937,227	1,017,862	△ 67,807	△ 7.23
災害援護資金貸付金 (令和元年台風第19号)	1,500	-	-	1,500	皆増

財政調整基金及び国民健康保険事業財政調整基金の年度別推移は、第30表に示すとおりである。

第 30 表 財政調整基金及び国民健康保険事業財政調整基金5か年の推移

(単位:千円)

区分 年度別	財政調整基金			国民健康保険事業財政調整基金		
	当年度 積立金	当年度 取崩し額	年度末 現在高	当年度 積立金	当年度 取崩し額	年度末 現在高
平成27年度	1,604,998	1,663,249	7,347,467	334,957	0	744,750
平成28年度	1,402,748	2,095,629	6,654,586	210,202	161,082	793,870
平成29年度	901,488	371,324	7,184,750	300,104	105,382	988,592
平成30年度	1,501,337	2,785,451	5,900,636	388,764	0	1,377,356
令和元年度	1,500,872	3,182,702	4,218,806	120,148	239,592	1,257,912

7 むすび

令和元年度一般会計及び特別会計の決算総額は、歳入 67,856,328,720円、歳出 60,148,775,786円で、前年度と比較して歳入は 18.92%、歳出は 15.89%それぞれ減少している。

このうち、一般会計は歳入 48,154,227,986円、歳出 42,555,206,048円で、前年度と比較して歳入は 21.07%、歳出は 18.90%それぞれ減少している。特別会計は歳入 19,702,100,734円、歳出 17,593,569,738円で、前年度と比較して歳入は 13.15%、歳出は 7.59%それぞれ減少している。

決算収支をみると、一般会計の形式収支は 5,599,021,938円で、翌年度へ繰り越すべき財源 4,006,297,314円を差し引いた実質収支は 1,592,724,624円の黒字となっている。当年度実質収支から前年度実質収支 1,716,199,593円を差し引いた単年度収支は 123,474,969円の赤字となっており、これに積立金 872,000円と繰上償還金 2,500,000円を加え、積立金取崩し額 3,182,702,000円を差し引いた実質単年度収支は 3,302,804,969円の赤字となっている。

特別会計の形式収支は 2,108,530,996円で、翌年度へ繰り越すべき財源 1,372,508,500円を差し引いた実質収支は 736,022,496円の黒字となっている。

普通会計による決算額は、歳入 51,868,125千円、歳出 44,681,335千円となり、前年度と比較して歳入は 20.09%、歳出は 15.98%それぞれ減少している。

決算収支をみると、形式収支は 7,186,790千円で、翌年度へ繰り越すべき財源 5,421,861千円を差し引いた実質収支は 1,764,929千円の黒字となっている。当年度実質収支から前年度実質収支 1,877,552千円を差し引いた単年度収支は 112,623千円の赤字となっており、これに積立金 872千円と繰上償還金 2,500千円を加え、積立金取崩し額 3,182,702千円を差し引いた実質単年度収支は 3,291,953千円の赤字となっている。

財源別歳入については、自主財源は前年度と比較して 5,773,758千円(14.02%)、依存財源は 7,266,542千円(30.63%)それぞれ減少している。経常的収入は前年度と比較して 972,692千円(4.73%)増加し、臨時的収入は 14,012,992千円(31.61%)減少している。

性質別歳出については、義務的経費は前年度と比較して、人件費で 3.17%、扶助費で 16.12%それぞれ増加しており、公債費で 4.19%減少し、全体では 7.16%増加している。構成比率は 33.09%で前年度より 7.15ポイント上回っている。投資的経費は前年度と比較して 32.77%減少しており、構成比率は 33.35%で前年度より 8.33ポイント下回っている。その他の経費は前年度と比較して 12.91%減少しており、構成比率は 33.56%で前年度より 1.18ポイント上回っている。

普通会計によって財政指標をみると、財政構造の弾力性を示す経常収支比率は 95.1%で前年度より 2.1ポイント、公債費及び公債費に準じた経費の比重を示す実質公債費比率は 3.0%で前年度より 0.1ポイントそれぞれ上回っている。また、財政基盤の強さを示す財政力指数は 0.84で前年度より 0.02ポイント上回っている。

一般会計の市税及び特別会計の国民健康保険税について、決算額及び調定額に対する収入率を前年度と比較すると、市税は決算額で 2.40%増加し、収入率は 97.65%で 0.27ポイント上回っている。

また、国民健康保険税は決算額で 10.76%減少し、収入率は 80.14%で 1.21ポイント上回っている。

一般会計の収入未済額は 2,445,800,678円(繰越明許費及び事故繰越しに関わる 2,022,732,859円を含む。)で、不納欠損額は 43,871,735円である。

特別会計の収入未済額は 1,107,727,176円(繰越明許費及び事故繰越しに関わる 794,594,000円を含む。)で、不納欠損額は 58,653,569円である。

自主財源確保及び負担の公平性確保の観点から、引き続き未収金発生の未然防止と早期回収の適切な措置を講じることで収入未済額の縮減により一層努められ、また、未納者個々の実態を把握して適切な債権回収策を講じるとともに不納欠損の判断に当たっては、慎重かつ厳正な対応を望むものである。

予算執行における不用額は、一般会計・特別会計合わせ 2,768,906,627円で、予算現額に対し 3.89%となっており、前年度と比較すると金額で 246,463,218円(8.17%)減少しており、対予算現額比では 0.41ポイント上回っている。不用額については、今後もその発生要因を十分に検証し、歳出予算を堅実に積算するとともに、支出経費の適正な執行に努め、また、不用額が見込まれ既定予算を補正する必要がある場合は、適切に補正措置を講じ財源の有効活用に努めるよう望むものである。

基金については、当年度末現在高は全体で 16,532,395千円となり、前年度(20,805,393千円)と比較し 4,272,998千円の減少となっている。基金の運用については、今後とも安全かつ効率的な運用に努めていただきたい。

当年度は、種々の行政課題に対応し、的確な行財政運営の推進に努められるとともに「名取市震災復興計画」の最終年度として、復旧・復興に取り組み、令和2年3月末には「復興達成宣言」が行われた。

財政状況をみると、一般会計及び特別会計の決算総額は前年度と比較し歳入、歳出ともに減少しており、一般会計における主な減少要因は、東日本大震災分の減少であり、復旧・復興事業の進捗を反映している。

今後、社会保障関連経費の増大に加え、公共施設の維持管理・長寿命化対策等に要する費用など財政需要の増加が見込まれる。

市財政を取り巻く環境は、今後も厳しい状況が続くものと見込まれることから、税収等歳入の確実な確保に努めるとともに、国等による財政支援や積立金等の有効活用を図りながら、引き続き重点的な予算配分に基づく計画的な予算執行や経費の更なる節減合理化を図るなど、健全な財政運営により一層努めていただきたい。

今後も、時代の変化に対応しつつ、持続可能な市政運営を目指し、令和2年度を初年度とする「名取市第六次長期総合計画」に基づいた効率的かつ効果的な行財政運営を推進し、市政発展と市民福祉の向上に努力されることを望むものである。

令和3年9月2日修正

29ページ 第21表 財政状況

5段目「公債費負担比率(%)」における令和元年度の数値

区分		年度別		
		令和元年度	平成30年度	平成29年度
誤	公債費負担比率(%)	9.2	9.2	9.8
正	公債費負担比率(%)	9.8	9.2	9.8

30ページ 財政状況説明文 4段目

誤	ポイント上回り、公債費負担比率は9.2%で、前年度(9.2%)と同じになっている。
正	ポイント上回り、公債費負担比率は9.8%で、前年度(9.2%)より0.6ポイント上回っている。